令和元年9月15日発行（毎月1日・15日発行）

証券新報
ANDO SECURITIES

2019 9/15 No. 2112

URL：http://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新　創業明治41年
安藤証券
商 号 等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

エヌ・ティ・ティ・データ 9613
◇国内最大の専業システムインテグレータ

キッコーマン 2801
◇しょうゆのトップメーカー

森トラスト・ホテルリート投資法人 3478
◇ホテル特化型上場ＲＥＩＴ

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】

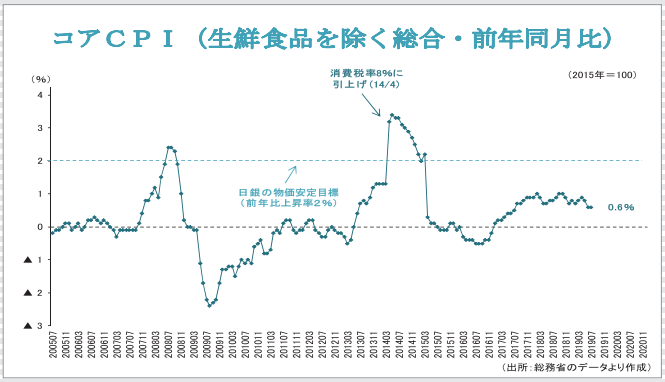
□ 東証　高配当利回り銘柄 → 2P
□ トピックス → 5P
□ ファイナンスメモ → 6P

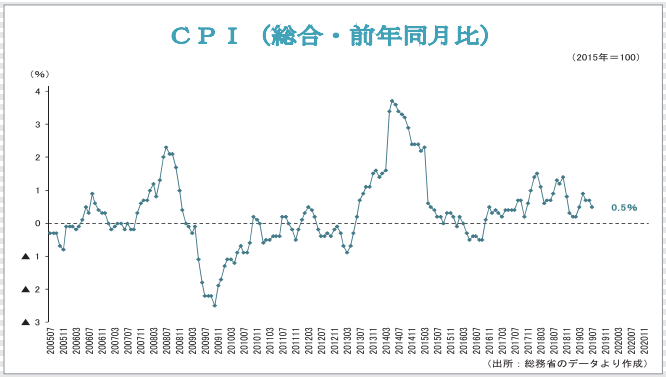
2019年7月のコアＣＰＩ、2年7ヶ月連続プラス

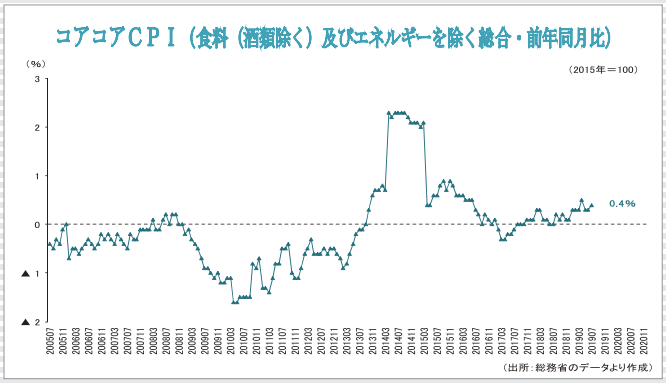
総務省が発表した2019年7月の生鮮食品を除くコアＣＰＩ（消費者物価指数、2015年＝100）は、前年同月比0.6%上昇の101.5だった。前年実績を2年7ヶ月連続して上回った。同省では物価動向について、「緩やかな上昇が続いている」との見方を据え置いた。

内訳をみると、原料や輸送費の値上がりで、アイスクリームなどの菓子類が上昇。電気掃除機などの家庭用耐久財や、人件費が高騰している外食なども上昇した。一方、携帯電話大手の通信料金を引き下げたことで、通信料が下落。また、ガソリン価格が下がっていることも物価の上昇を抑えた。

生鮮食品を含めた全体のＣＰＩは0.5%、物価の基調を示す、食料・エネルギーを除くコアコアＣＰＩは0.4%それぞれ上昇した。







焦点

東証　高配当利回り銘柄

データ基準日:2019年9月9日終値

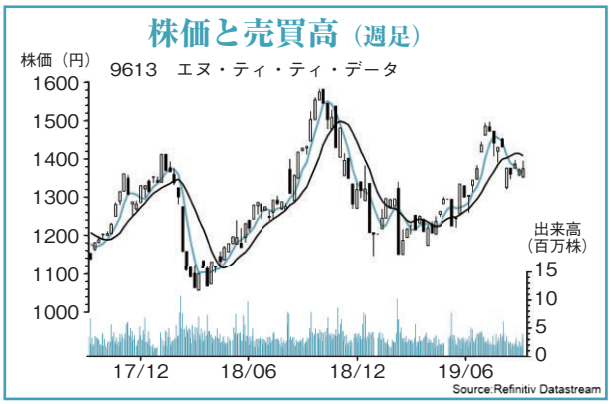
銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
2914	日本たばこ産業	6.79	14.66	1.69	44,928	12月
1820	西松建設	5.56	10.93	0.55	1,053	3月
4182	三菱瓦斯化学	5.38	11.10	0.60	2,989	3月
4004	昭和電工	5.27	27.50	0.87	4,272	12月
2121	ミクシィ	5.25	14.94	1.02	1,795	3月
4188	三菱ケミカルホールディングス	5.08	12.30	0.88	11,896	3月
8628	松井証券	5.06	10.17	2.85	2,315	3月
2768	双日	5.01	11.70	0.71	4,256	3月
7272	ヤマハ発動機	4.93	12.75	0.94	6,404	12月
8020	兼松	4.92	13.26	0.83	1,033	3月
8002	丸紅	4.85	11.67	0.64	12,228	3月
5703	日本軽金属ホールディングス	4.76	11.23	0.63	1,175	3月
6301	小松製作所	4.69	14.13	1.28	22,858	3月
8591	オリックス	4.63	11.18	0.75	21,804	3月
8058	三菱商事	4.62	10.37	0.78	43,192	3月
4005	住友化学	4.54	12.30	0.83	8,054	3月
5020	JXTGホールディングス	4.52	12.30	0.59	15,514	3月
8053	住友商事	4.48	12.00	0.78	21,012	3月
7148	FPG	4.47	33.40	3.38	1,003	9月
6471	日本精工	4.44	10.40	0.95	4,982	3月
7731	ニコン	4.43	10.80	0.91	5,441	3月
1878	大東建託	4.36	29.80	4.07	10,556	3月
4183	三井化学	4.34	14.28	0.86	4,728	3月
7211	三菱自動車工業	4.31	14.05	0.81	6,936	3月
3436	SUMCO	4.31	20.39	1.46	4,233	12月
6724	セイコーエプソン	4.26	10.20	1.13	5,829	3月
4061	デンカ	4.23	10.30	1.03	2,521	3月
6305	日立建機	4.22	14.70	1.07	5,110	3月
8570	イオンフィナンシャルサービス	4.20	10.50	0.97	3,660	3月
8473	SBIホールディングス	4.16	11.90	1.24	5,422	3月
9437	NTTドコモ	4.02	12.35	1.71	91,651	3月
4042	東ソー	4.01	15.10	0.84	4,549	3月
1928	積水ハウス	4.00	11.17	1.13	13,849	1月
5021	コスモエネルギーホールディングス	3.94	20.40	0.60	1,728	3月
5108	ブリヂストン	3.91	11.31	1.38	31,296	12月
4208	宇部興産	3.85	10.10	0.68	2,216	3月
5393	ニチアス	3.78	13.99	1.03	1,223	3月
8001	伊藤忠商事	3.76	17.04	1.22	35,086	3月
9433	KDDI	3.76	14.76	1.57	65,977	3月
9744	メイテック	3.75	19.99	3.82	1,564	3月
1812	鹿島建設	3.75	15.50	0.96	7,074	3月
8035	東京エレクトロン	3.72	30.10	4.11	33,782	3月
5334	日本特殊陶業	3.67	10.74	1.00	3,992	3月
6141	DMG森精機	3.66	16.67	1.60	1,899	12月
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	3.62	22.70	0.56	2,585	3月

≪トムソン・ロイター情報より≫
配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄。
配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。
ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。
PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考銘柄

エヌ・ティ・ティ・データ 9613



● 発行済株式数	1,402,500千株
● 株価（2019/9/6）	1,374円
● EPS	65.60円
● PER（連）	20.9倍
● 高値（2019/7/9）	1,502円
● 安値（2019/2/8）	1,144円

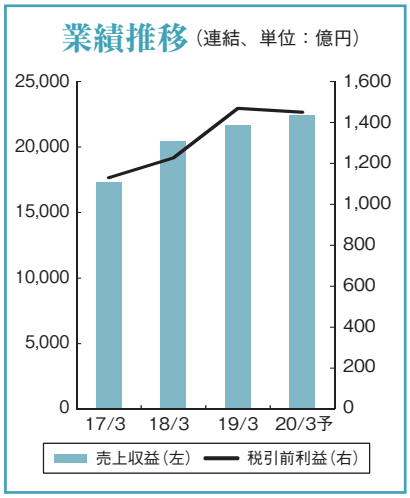
●業績推移

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
18/3	2,039,690	123,120	122,704	82,392	58.75	15.00
19/3	2,163,625	147,716	146,914	93,616	66.75	17.00
20/3予	2,240,000	148,000	145,000	92,000	65.60	18.00

◇国内最大の専業システムインテグレータ

同社は国内最大の専業システムインテグレータで、公共分野のシステムのほか、金融、製造、通信などの法人向けシステムなどを提供している。特に金融機関向けのシステム構築で優位に立っており、国内のITサービス専業企業の売上高1位を誇る。



同社の主な強みとして、多くの社会インフラなどの大規模システムを構築してきた「信頼性」と、ハードウェアに依らないマルチベンダーとしての「柔軟性」、顧客にとって最適なITサービスを提供する「先進性」、積極的な技術開発で新しいビジネスモデルを創出する「技術力」が挙げられる。この強みを活かして、国内事業の収益を確保しながら、M&Aなどを通じて、海外事業の成長を加速させ、53ヶ国・地域（2018年3月31日現在）に拠点を構える。海外売上高比率はおよそ4割を占める。

2021年度を最終年度とする中期経営計画では、グローバルデジタルオファリングの拡充（注力領域を定め、積極投資による強みを創出し、マーケティング・技術活用支援と一体でグローバル連携を加速する）、リージョン特性に合わせたお客様への価値提供の深化、グローバル全社員の力を高めた組織力の最大化（グローバル共通の価値観でコラボレーションを推進し、個の力を高めながら、組織力の最大化を図る）を戦略にして、連結売上高2.5兆円、連結営業利益率8%を目指す。

参考銘柄

キッコーマン 2801

- 発行済株式数 193,883千株
- 株価(2019/9/6) 4,775円
- PER(連) 34.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	430,602	36,502	35,985	23,846	123.71	39.00
19/3	453,565	38,417	37,925	25,992	135.39	41.00
20/3予	473,500	39,700	38,900	26,900	140.12	42.00

◇しょうゆのトップメーカー

同社は、しょうゆのトップメーカーで、世界にしょうゆを広めたグローバル企業として成長し、強固なグローバル経営基盤を構築している。

アメリカとアジア、ヨーロッパに7つの海外生産拠点を持ち、世界100ヶ国以上の国々に出荷している。同社の海外しょうゆ類販売数量の平均伸び率は7.6%(1974年度～2018年度、同社調べ)となっており、海外売上高比率は60%(2018年度連結実績)を占める。北米では、高付加価値商品の拡大(減塩、グルテンフリー等)とともに、しょうゆ未使用者およびライトユーザーの開拓を進めることによって、安定的な成長を図る。北米に次ぐ成長市場であるヨーロッパでは、重点市場でのブランド認知度向上や、新規市場を開拓することで、今後も2桁成長を目指す。アジアでは、国や地域に合ったマーケティング施策を展開し、より一層の浸透と拡充により2桁成長の軌道に乗せていく計画である。

一方、国内においては、「いつでも新鮮」シリーズを中心に、さらなる高付加価値化を進めていく方針であるしょうゆに、つゆ類、たれ類を加えたしょうゆ関連調味料の成長と収益力強化を目指す。

2020年度を最終年度とする中期経営計画では、「高付加価値化の推進」、「生産性の向上」、「新たな柱の構築」に取り組み、売上高5000億円、営業利益450億円を目指す。

森トラスト・ホテルリート投資法人 3478

- 発行済口数 500,000口
- 株価(2019/9/6) 138,900円
- PER 22.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/8	2,409	1,725	1,628	1,627	3,255	3,255
19/2	2,322	1,644	1,545	1,544	3,089	3,090
19/8予	2,379	1,686	1,581	1,580	3,160	3,160

◇ホテル特化型上場REIT

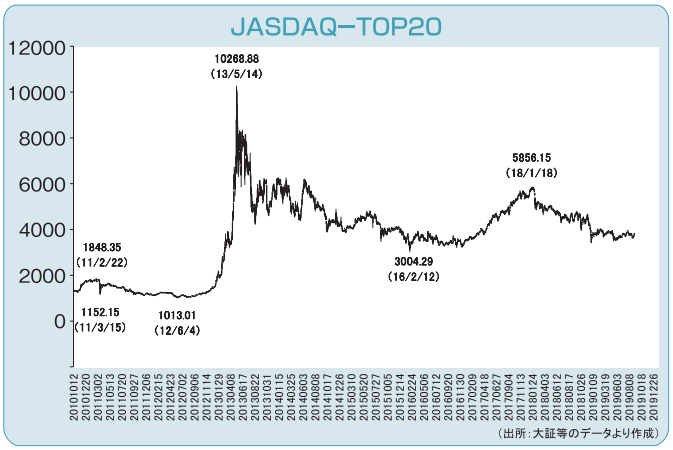
森トラスト及び森トラスト・ホテルズ&リゾーツの2社をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、ホテルアセットに重点投資する。2019年2月28日現在の保有物件は4件、取得総額は1020億円で、エリア別では都心6区が82.7%を占める。タイプ別では「シャングリ・ラホテル東京(リース)」のラグジュアリー(世界的なラグジュアリーブランドとして認知されているホテルチェーン)が41.2%、「コートヤード・バイ・マリオット東京ステーション」等のアップスケール(世界的な高級ホテルブランドとして認知されている著名なホテルチェーンの傘下でブランド展開しているクラス)が30.8%、「ホテルサンルートプラザ新宿(リース)」のアッパーミッドスケール(ターゲットや機能を厳選した経済的なホテルよりも客室面積、インテリア等が優れたホテル)が28.0%を占める。

2019年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3160円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

ＥＵからの英国の「合意なき離脱」が回避されるとの期待や、香港混乱の早期収拾観測、米中閣僚級協議再開が10月に決まったことに加え、為替相場も落ち着いたことから、日経平均株価は上昇した。新興市場も好地合いに乗って堅調な展開となった。個別では、日本化薬による公開買い付けに関して賛同の意見を表明したポラテクノや、中国に半導体シリコンウェーハ再生事業の新会社を設立したフェローテックホールディングス、Ｌｉｎｋｓ Ｆｉｅｌｄ Ｎｅｔｗｏｒｋｓ（香港）との業務提携に関する基本合意書を締結したと発表したザインエレクトロニクス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、セプテーニ・ホールディングス、田中化学研究所、夢真ホールディングス、クルーズなどが上昇。半面、立会外分売による短期的な需給関係悪化が警戒されたベクターや、ブロッコリー、アイサンテクノロジー、インフォコムなどは下落。

主な指数	8/23終値	9/6終値	騰落率
日経平均株価	20,710.91	21,199.57	2.4%
日経ジャスダック平均株価	3,331.92	3,315.40	-0.5%
JASDAQ-TOP20	3,723.13	3,808.76	2.3%



● JASDAQ−TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	8/23終値	9/6終値	騰落率 %	概算時価総額 9/6(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,160	1,213	4.6%	330	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報･通信	100	934	978	4.7%	127	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	768	814	6.0%	642	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	360	297	-17.5%	42	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,020	5,080	1.2%	6,754	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,209	1,102	-8.9%	96	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,597	2,650	2.0%	2,010	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報･通信	100	668	663	-0.7%	69	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	770	837	8.7%	272	ニッケル、リチウム２次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	514	997	94.0%	413	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプテーニ･ホールディングス 4293	サービス	100	303	333	9.9%	463	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報･通信	100	2,635	2,520	-4.4%	1,452	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報･通信	100	2,266	2,074	-8.5%	115	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン･ジャパン 4849	サービス	100	3,885	3,825	-1.5%	1,902	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
ハーモニック･ドライブ･システムズ 6324	機械	100	4,055	4,575	12.8%	4,406	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,185	3,305	3.8%	2,650	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	810	827	2.1%	102	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,550	1,527	-1.5%	409	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	840	882	5.0%	328	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	902	921	2.1%	335	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

（注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工（6258）を構成銘柄から除外、シノケングループ（8909）を構成銘柄に追加。）

ファイナンスメモ

2019年9月6日現在

新規上場予定企業

コード	市 場	銘 柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7800	ＪＱ	アミファ	455,000	500,000	143,200	9/2-9/6	9/19
7069	東マ	サイバー・バズ	370,000	224,500	89,100	9/3-9/9	9/19
4449	東マ	ギフティ	800,000	3,590,700	658,600	9/3-9/9	9/20
4448	東マ	Ｃｈａｔｗｏｒｋ	600,000	7,900,000	1,275,000	9/5-9/11	9/24
6597	東マ	ＨＰＣシステムズ	50,000	2,731,400	417,100	9/9-9/13	9/26
4450	東マ	パワーソリューションズ	285,700	―	42,800	9/12-9/19	10/1
7681	東2	レオクラン	163,000	260,000	63,400	9/13-9/20	10/2
4475	東マ	HENNGE	50,000	1,258,000	196,200	9/20-9/26	10/8
4476	東マ	AI CROSS	450,000	158,500	91,200	9/20-9/27	10/8
7071	ＪＱ	アンビスホールディングス	1,000,000	100,000	165,000	9/20-9/27	10/9

株式分割・投資口分割

コード	市 場	銘 柄	基準日	割当率
3288	東１	オープンハウス	2019/9/30	1→2
3559	東マ	ピーバンドットコム	2019/9/30	1→2
3771	東１	システムリサーチ	2019/9/30	1→2
3844	東１	コムチュア	2019/9/30	1→2
3923	東マ	ラクス	2019/9/30	1→2
4290	東１	プレステージ・インターナショナル	2019/9/30	1→2
4320	東１・札証	CE ホールディングス	2019/9/30	1→2
6306	東１	日工	2019/9/30	1→5

コード	市 場	銘 柄	基準日	割当率
7038	東マ	フロンティア・マネジメント	2019/9/30	1→2
7323	東マ	アイペット損害保険	2019/9/30	1→2
8111	東１	ゴールドウイン	2019/9/30	1→2
8141	東１	新光商事	2019/9/30	1→2
9090	東１	丸和運輸機関	2019/9/30	1→2
9266	東マ	一家ダイニングプロジェクト	2019/9/30	1→2
9416	東１	ビジョン	2019/9/30	1→3
9628	東１	燦ホールディングス	2019/9/30	1→2

安藤証券の売買委託手数料表

株　式

約定代金	売買委託手数料（税抜）
50万円以下の場合	約定代金の 1.1058%
50万円超……100万円以下の場合	約定代金の 1.0767% ＋ 145円
100万円超……300万円以下の場合	約定代金の 0.8148% ＋ 2,764円
300万円超……500万円以下の場合	約定代金の 0.7663% ＋ 4,219円
500万円超……1,000万円以下の場合	約定代金の 0.6402% ＋ 10,524円
1,000万円超……3,000万円以下の場合	約定代金の 0.5044% ＋ 24,104円
3,000万円超……5,000万円以下の場合	約定代金の 0.2522% ＋ 99,764円
5,000万円超……1億円以下の場合	約定代金の 0.0873% ＋ 182,214円
1億円超の場合	約定代金の 0.0776% ＋ 191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。　●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。　●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円（税抜）といたします。　●単元未満株売却手数料の計算方式 ：単元株手数料を（単元未満株数／単元株数）で按分した手数料がかかります。　●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営･財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。 途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

●外貨建て債券を募集･売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料（1年間の場合3,000円（税抜）、3年間の場合7,200円（税抜））が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

【投資信託のリスク・諸経費】

●当ファンドは、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している医薬品関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

●当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。
「株式の価格変動リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「信用リスク」「流動性リスク」「解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク」「資金移動に係るリスク」「予測不可能な事態が起きた場合等について」当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

●安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.0%（税抜）の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.297%（税抜）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

＊ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで ＊

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。